

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL <http://www.pronexus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	22,454	4.2	2,536	7.4	2,889	13.4	1,872	3.8
2017年3月期	21,556	2.8	2,362	6.1	2,548	13.0	1,804	7.4

(注) 包括利益 2018年3月期 2,092百万円 (15.0%) 2017年3月期 1,819百万円 (5.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2018年3月期	66	32	—	—	8.7	10.1	11.3
2017年3月期	62	12	—	—	8.5	9.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 37百万円 2017年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	29,137	21,470	73.7	774.62
2017年3月期	28,360	21,400	75.5	747.85

(参考) 自己資本 2018年3月期 21,470百万円 2017年3月期 21,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,326	△326	△2,073	13,613
2017年3月期	2,397	△564	△986	12,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2017年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	691	38.6	3.3
2018年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	783	42.2	3.7
2019年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	1.9	2,800	8.1	2,850	1.3	1,970	11.8	71.08
通期	23,000	2.4	2,800	10.4	2,850	△1.4	1,970	5.2	71.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	33,444,451株	2017年3月期	33,444,451株
2018年3月期	5,727,763株	2017年3月期	4,829,020株
2018年3月期	28,233,828株	2017年3月期	29,046,864株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	22,340	4.0	2,079	3.3	2,420	10.1	1,806	10.4
2017年3月期	21,471	2.7	2,013	△7.2	2,198	△2.3	1,635	△3.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期	63	98	—	—
2017年3月期	56	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2018年3月期	26,834	76.3	20,486	76.3	739	15	739	15
2017年3月期	26,499	77.7	20,583	77.7	719	33	719	33

(参考) 自己資本 2018年3月期 20,486百万円 2017年3月期 20,583百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容（音声）を当社ウェブサイトに掲載しています。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が堅調に推移し、設備投資も緩やかな増加を続けました。しかしながら、物価の上昇や根強い節約志向により個人消費は停滞感が拭えず、海外においても米国の経済政策動向や、北朝鮮問題などによる地政学的リスクが懸念されるなど、国内経済にとっても不透明感の強い状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は一時23,000円台まで上昇いたしました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、上場会社の株主向けツールのビジュアル化や翻訳サービスなど、関連製品の売上が増加いたしました。また、投資信託や外国債券の目論見書など、金融商品関連の売上も増加いたしました。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比4.2%増の22,454百万円となり、「新中期経営計画2018」2年目の売上目標を上回りました。主な製品別の概況は以下のとおりであります。

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注増に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与いたしました。これらの増収が決算関連書類の減収や前期の大型IPO受注の反動減を上回り、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.5%増の9,398百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,700社（前年同期比約40社増）と、4年連続で増加いたしました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比9.5%増の5,278百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託市場は一部停滞傾向がありましたが、資金が流入に転じてファンドの設定本数が増加いたしました。システムサービスを核とした営業活動を継続した結果、目論見書を中心とした受注が増加いたしました。また、外国債券も設定本数の増加と説明資料の拡充が寄与いたしました。これらの増収が前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの反動減や外国投信の減収を上回り、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比5.0%増の7,298百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規開拓も進展いたしました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は、前年同期比7.3%減の479百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,263,868	43.0	9,398,374	41.9	134,505	1.5
上場会社IR関連等	4,821,871	22.4	5,278,313	23.5	456,441	9.5
金融商品ディスクロージャー関連	6,953,010	32.2	7,298,188	32.5	345,177	5.0
データベース関連	517,695	2.4	479,925	2.1	△37,769	△7.3
合計	21,556,446	100.0	22,454,801	100.0	898,355	4.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当連結会計年度の売上高は、データベース関連を除く3つの製品区分において前年を上回り、前年同期比898百万円の増加となりました。一方、売上原価は、制作体制の強化に伴う労務費の増加及び受注増に対応する外注加工費の増加等により前年同期比588百万円増加いたしました。これにより、売上原価率が前年同期比0.2ポイント増の59.7%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比309百万円増(同3.5%増)の9,040百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比135百万円増(同2.1%増)の6,503百万円となりました。販管費率は前年同期比0.5ポイント減の29.0%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比173百万円増(同7.4%増)の2,536百万円となりました。

投資事業組合運用益等を中心とした営業外収益375百万円と営業外費用23百万円を加減し、経常利益は前年同期比340百万円増(同13.4%増)の2,889百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、特別利益475百万円及び特別損失629百万円を計上したことにより、前年同期比119百万円増(同4.6%増)の2,734百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比67百万円増(同3.8%増)の1,872百万円となりました。なお、これらの利益科目はすべて、「新中期経営計画2018」2年目の業績目標を上回っています。

③ 次期の見通し

(%表示は対前期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
23,000	2.4	2,800	10.4	2,850	△1.4	1,970	5.2	71.08

1) 売上高予想の背景・変動要因

次期の連結売上高は、「新中期経営計画2018」において設定した2019年3月期業績目標と同額の23,000百万円(当期比545百万円増)を予想しています。要因として、当連結会計年度に増収となった各製品において、引き続き堅調な受注増を見込んでおります。

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		次連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,398,374	41.9	9,500,000	41.3	101,625	1.1
上場会社IR関連等	5,278,313	23.5	5,500,000	23.9	221,686	4.2
金融商品ディスクロージャー関連	7,298,188	32.5	7,500,000	32.6	201,811	2.8
データベース関連	479,925	2.1	500,000	2.2	20,074	4.2
合計	22,454,801	100.0	23,000,000	100.0	545,198	2.4

2) 利益予想の背景・変動要因

コスト面では、大きな変動要因を見込んでおりません。受注増及び事業領域拡張に対応する社内体制強化を進める一方で全社的なコスト削減と生産性の向上に努め、営業利益は当連結会計年度比263百万円増の2,800百万円を見込んでおります。一方、当連結会計年度においては、投資事業組合運用益を中心とした営業外収益の増加等がありましたが、次期においてはそれらの増益要因を現段階で想定しておりません。これにより、経常利益は当連結会計年度比39百万円減の2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度比97百万円増の1,970百万円を予想しております。これらの利益科目はいずれも、「新中期経営計画2018」における2019年3月期業績目標と同額であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し29,137百万円となりました。

流動資産は1,161百万円増加し、17,633百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加998百万円、受取手形及び売掛金の増加187百万円及び有価証券の減少151百万円等です。固定資産は383百万円減少し、11,503百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少248百万円、無形固定資産の減少422百万円、投資その他の資産の増加286百万円等です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、7,667百万円となりました。

流動負債は693百万円増加し、4,464百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加300百万円、未払法人税等の増加353百万円等です。固定負債は14百万円増加し、3,202百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加369百万円及び長期借入金の減少300百万円等です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、21,470百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,872百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少740百万円及び自己株式の取得による減少1,282百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加（前年同期比7.3%増）し、当連結会計年度末には13,613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,326百万円（前年同期は2,397百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,734百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,030百万円、利息及び配当金の受取額53百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額753百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は326百万円（前年同期は564百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入550百万円、投資有価証券の売却による収入582百万円、投資事業組合からの分配による収入233百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出109百万円、有形固定資産の取得による支出480百万円、無形固定資産の取得による支出624百万円、投資有価証券の取得による支出410百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,073百万円（前年同期は986百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,282百万円、配当金の支払額739百万円等です。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	77.8	75.6	75.5	75.5	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.6	88.8	126.4	121.3	123.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.6	404.5	1,223.4	814.4	820.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は30%以上を基準としております。

当期は、すでに中間配当13円を実施しておりますが、期末配当についても2018年4月27日付取締役会決議に基づき当初予定を2円上回る15円を予想しております。これにより年間配当金は28円となり、配当性向は42.2%となる見通しです。

次期配当については、P.3「(1) 当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」に記載の通り、堅調な業績見通しを踏まえ、中間・期末ともに15円、年間で30円を予想しています。これによる配当性向は42.2%を見込んでいます。

② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。当連結会計年度においても898千株の自社株式を取得いたしました。これにより配当と当連結会計年度中の自己株式取得を合わせた総還元性向は、110.4%と引き続き高水準にあります。

③ 株主優待について

さらに当社は、Q.U.Oカードを利用した株主優待制度を実施しておりますが、個人投資家の方々により一層長期にわたって保有していただくことを目的として、保有株数と保有年数に応じて優待額が増加する基準を設けております。2018年3月期より新たに「5年以上」の年数基準を新設し、より魅力度の高い仕組みに拡充しました。

保有株数	保有年数			
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円	2,000円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円	7,000円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2020年3月期の期末決算より、国際財務報告基準（I F R S）を任意適用する予定であります。

詳細につきましては、下記アドレスから2018年4月27日付開示資料をご参照ください。

（当社ウェブサイト）<http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737,937	11,736,114
受取手形及び売掛金	2,020,425	2,208,288
有価証券	2,751,182	2,599,977
仕掛品	435,571	431,937
原材料及び貯蔵品	8,999	12,009
繰延税金資産	306,424	368,639
その他	212,847	277,050
貸倒引当金	△1,024	△450
流動資産合計	16,472,363	17,633,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,023,768	3,143,655
減価償却累計額	△1,551,720	△1,641,932
建物及び構築物 (純額)	1,472,048	1,501,722
機械装置及び運搬具	1,824,689	1,806,201
減価償却累計額	△1,042,975	△1,116,492
機械装置及び運搬具 (純額)	781,714	689,709
土地	2,237,050	2,050,727
その他	812,380	861,484
減価償却累計額	△552,592	△601,282
その他 (純額)	259,787	260,201
有形固定資産合計	4,750,601	4,502,360
無形固定資産		
ソフトウェア	2,000,660	1,599,865
その他	162,650	141,056
無形固定資産合計	2,163,310	1,740,921
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,051	3,788,594
繰延税金資産	265,406	324,670
その他	939,741	1,170,764
貸倒引当金	△23,417	△23,456
投資その他の資産合計	4,973,781	5,260,572
固定資産合計	11,887,692	11,503,855
資産合計	28,360,056	29,137,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,819	742,761
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払法人税等	373,480	726,751
賞与引当金	573,990	604,930
その他	2,031,234	2,040,214
流動負債合計	3,771,524	4,464,657
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
繰延税金負債	572,942	526,663
役員退職慰労引当金	11,083	2,250
退職給付に係る負債	1,692,599	2,062,381
その他	311,827	311,464
固定負債合計	3,188,452	3,202,758
負債合計	6,959,977	7,667,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,236,350	18,368,643
自己株式	△4,065,587	△5,348,073
株主資本合計	20,913,009	20,762,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,289	766,438
為替換算調整勘定	△6,885	△9,418
退職給付に係る調整累計額	△153,334	△49,830
その他の包括利益累計額合計	487,070	707,189
純資産合計	21,400,079	21,470,006
負債純資産合計	28,360,056	29,137,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	21,556,446	22,454,801
売上原価	12,825,697	13,414,424
売上総利益	8,730,749	9,040,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,596,744	2,620,801
賞与引当金繰入額	274,580	282,505
退職給付費用	208,449	197,767
役員退職慰労引当金繰入額	3,533	1,666
福利厚生費	641,793	648,405
賃借料	599,842	601,727
その他	2,042,825	2,150,540
販売費及び一般管理費合計	6,367,768	6,503,414
営業利益	2,362,980	2,536,962
営業外収益		
受取利息	2,858	1,894
受取配当金	25,211	32,208
持分法による投資利益	34,402	37,194
投資事業組合運用益	75,225	241,389
その他	69,939	63,008
営業外収益合計	207,637	375,696
営業外費用		
支払利息	3,002	4,443
設備賃貸費用	3,576	3,577
固定資産処分損	1,938	9,989
その他	13,288	5,222
営業外費用合計	21,806	23,232
経常利益	2,548,811	2,889,426
特別利益		
投資有価証券売却益	92,233	475,271
特別利益合計	92,233	475,271
特別損失		
固定資産売却損	25,541	—
減損損失	—	152,325
投資有価証券評価損	—	154,840
退職給付費用	—	322,570
特別損失合計	25,541	629,736
税金等調整前当期純利益	2,615,503	2,734,960
法人税、住民税及び事業税	922,464	1,126,512
法人税等調整額	△111,440	△263,962
法人税等合計	811,024	862,549
当期純利益	1,804,479	1,872,411
親会社株主に帰属する当期純利益	1,804,479	1,872,411

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,804,479	1,872,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,947	119,148
為替換算調整勘定	△10,227	△2,533
退職給付に係る調整額	141,951	103,504
その他の包括利益合計	14,776	220,119
包括利益	1,819,255	2,092,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819,255	2,092,530
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,104,331	△3,466,705	20,379,873
当期変動額					
剰余金の配当			△639,998		△639,998
親会社株主に帰属する当期純利益			1,804,479		1,804,479
自己株式の取得				△598,950	△598,950
自己株式の処分				67	67
持分法の適用範囲の変動			△32,461		△32,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,132,018	△598,882	533,135
当期末残高	3,058,650	4,683,596	17,236,350	△4,065,587	20,913,009

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	764,237	3,341	△295,285	472,293	20,852,166
当期変動額					
剰余金の配当					△639,998
親会社株主に帰属する当期純利益					1,804,479
自己株式の取得					△598,950
自己株式の処分					67
持分法の適用範囲の変動					△32,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,947	△10,227	141,951	14,776	14,776
当期変動額合計	△116,947	△10,227	141,951	14,776	547,912
当期末残高	647,289	△6,885	△153,334	487,070	21,400,079

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,236,350	△4,065,587	20,913,009
当期変動額					
剰余金の配当			△740,117		△740,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,872,411		1,872,411
自己株式の取得				△1,282,485	△1,282,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,132,293	△1,282,485	△150,192
当期末残高	3,058,650	4,683,596	18,368,643	△5,348,073	20,762,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	647,289	△6,885	△153,334	487,070	21,400,079
当期変動額					
剰余金の配当					△740,117
親会社株主に帰属する当期純利益					1,872,411
自己株式の取得					△1,282,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,148	△2,533	103,504	220,119	220,119
当期変動額合計	119,148	△2,533	103,504	220,119	69,927
当期末残高	766,438	△9,418	△49,830	707,189	21,470,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,615,503	2,734,960
減価償却費	1,083,261	1,142,238
減損損失	—	152,325
のれん償却額	42,747	43,856
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	154,840
引当金の増減額 (△は減少)	18,745	21,572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	221,969	518,923
受取利息及び受取配当金	△28,069	△34,103
支払利息	3,002	4,443
持分法による投資損益 (△は益)	△34,402	△37,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,394	△475,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,888	△153,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,861	620
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,554	△396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,638	94,146
その他	101,824	△136,017
小計	3,867,632	4,030,949
利息及び配当金の受取額	43,738	53,081
利息の支払額	△2,943	△4,054
法人税等の支払額	△1,511,182	△753,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,244	3,326,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△109,500
定期預金の払戻による収入	50,000	36,500
有価証券の取得による支出	△301,491	—
有価証券の売却による収入	250,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	△584,871	△480,625
無形固定資産の取得による支出	△576,955	△624,712
投資有価証券の取得による支出	△213,610	△410,995
投資有価証券の売却による収入	398,390	582,259
投資事業組合への支出	△185,200	△50,000
投資事業組合からの分配による収入	599,312	233,604
その他	152	△52,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,273	△326,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
自己株式の取得による支出	△598,950	△1,282,485
配当金の支払額	△639,067	△739,594
その他	△48,545	△51,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,562	△2,073,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,375	△1,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833,033	925,166
現金及び現金同等物の期首残高	11,854,876	12,687,910
現金及び現金同等物の期末残高	12,687,910	13,613,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アスプロコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

台湾普羅納克廈斯股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス

株式会社ディスクロージャー・プロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社の連結子会社の一部において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が322,570千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券売却損」及び「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示しておりました8,838千円及び「会員権評価損」2,900千円、「その他」に表示しておりました3,487千円は、「固定資産処分損」1,938千円、「その他」13,288千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」に表示しておりました25,541千円及び「その他」に表示しておりました76,283千円は、「その他」101,824千円として組み替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました16,262千円及び「その他」に表示しておりました△16,110千円は、「その他」152千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	747.85円	774.62円
1株当たり当期純利益金額	62.12円	66.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	1,804,479	1,872,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	1,804,479	1,872,411
期中平均株式数 (株)	29,046,864	28,233,828

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議しました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものです。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

2,727,763株 (消却前の発行済株式総数に対する割合8.16%)

(4) 消却日

2018年5月15日

(5) その他

消却後の発行済株式総数は、30,716,688株となります。